



Title	WHOニュース 2月/3月/4月
Author(s)	
Citation	目で見るWHO. 2020, 73, p. 28-33
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86533
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

2月

February

WHO：新規コロナウイルスで緊急事態宣言

国際保健規則(IHR)に基づく緊急委員会が開催され、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当するとの宣言が発表されました。加盟国は、積極的なモニタリング、早期発見、隔離と症例管理、接触者の追跡等の準備を整え、データを共有する必要があります。

がんから700万人を救うためのステップ

今後20年間で世界のがん患者が60%増加するとWHOは警告しています。特に、医療資源を感染症と母子の健康改善に集中させなければならない低中所得国では、がんを予防、診断、治療するための設備が整っていないため、81%増加すると推定されます。

WHO：アフリカと欧州の地域事務局長を選任

第146回執行理事会で、アフリカと欧州の地域事務局長が選任されました。アフリカ: Dr. Matshidiso Moeti (再任、ボツワナ出身)・欧州: Dr. Hans Kluge (新任、ベルギー出身)

WHO執行理事会で事務局長報告

組織変革により新しい部門を発足させたこと、3つの10億目標を設定したこと、UHCの進展、SDGs達成に向けての行動、2020年を看護師と助産師の年としたこと、喫煙対策、認知症ガイドライン発行などについて。ポリオ、エボラ出血熱の緊急対応。また、新型コロナウイルスの発生について最新の情報を更新したうえで、今の時点で旅行や貿易を不必要に妨げる措置の理由がないとの勧告を行いました。

電子たばこは健康に有害

世界には11億人の喫煙者がおり、うち60%が禁煙を望むか試んでいます。ニコチン供給電子たばこ(ENDS: Electronic Nicotine Delivery Systems)が禁煙に役立つかその可能性についての証拠はまだ決定的ではありません。電子たばこを使用すること、あるいはそれに暴露されることの長期的な影響はまだ不明です。しかし、子どもから遠ざけることが最も重要なことです。

女性性器切除ゼロに向けた行動を加速する10年

現在、約2億人の少女と女性が性器を切除されており、また、400万人以上の少女が性器切除の危険にさらされて

います。国連人口基金(UNFPA)、ユニセフ、国連女性機関(UN Women)とWHOは、2030年に向けて行動を加速しなければならないとの声明を発表しました。

女性器切除は女性と経済を傷つける

女性器切除(FGM: Female Genital Mutilation)の治療に世界で年間14億米ドルを要しています。FGMは破壊的な人権侵害であり、これを受けた何百万もの女性は、健康と幸福に関する深刻な身体的、精神的傷を負っています。医学的利益はなく国の経済的資源をも無駄にしているのです。

新型コロナウイルス対策で、WHOが6.75億米ドルの資金支援を要請

テドロス事務局長は、2～4月の新型コロナウイルス対策として、6.75億米ドルの資金要請を行いました。これは、「新型コロナウイルスの戦略的準備対応計画(SPRP)」による活動を実施するためのもので、主に脆弱な途上国の支援に向けられるものです。

WHO：新型コロナウイルス対応は臨戦態勢構築へ

本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



WHOは新型コロナウイルスに対するグローバル規模での研究と革新のフォーラムを2月11-12日、ジュネーブで開催しました。ウイルス発生源の特定、遺伝子配列の共有など複数の分野について議論し、診断テスト、ワクチン、医薬品の開発などの行程表作成と優先順位づけが期待されています。

道路交通傷害半減に向けて閣僚会議開催

道路交通傷害半減というSDGsの2030年アジェンダ実現に向けて100か国以上の閣僚が19-20日にストックホルムで議論します。交通事故は5歳から29歳までの若年層の主要な死因となっています。

WHOとスイスの非営利組織FINDが診断に関する覚書締結

WHOは、FIND (Foundation for Innovative New Diagnostics) と診断を強化するための戦略的協力に関する覚書を締結しました。(備考) FIND ; 2003年に設立されたジュネーブに本部のある非営利組織。

エボラウイルス病の緊急事態継続

2月12日、エボラウイルス病に関するIHR (国際保健規則)緊急委員会が開催されました。3431症例のうち3308症例が確認され、2253人が亡くなっています。委員会は緊急事態(PHEIC)が継続していることを全会一致で確認しました。

COVID-19に関する専門家会議: 研究の優先順位を設定

新型コロナウイルスCOVID-19に関して世界の300人以上の科学者、研究者がWHO本部で会議を行い、研究と資金投入の優先順位を設定しました。

エボラワクチン、アフリカ4か国で承認

コンゴ民主共和国(DRC)、ブルンジ、ガーナ及びザンビアの4か国がエボラワクチンを承認しました。これらの国々でのエボラワクチンの迅速な承認は、この疾病との戦いにおける一里塚です。

世界保健デーのテーマ: 看護師と助産師を支援する

4月7日の世界保健デーは、医療を提供する看護師と助産師の果たす重要な役割に光を当て、その人的資源の充実を呼びかけます。また、初めての世界看護レポート2020を発表する予定です。

WHO、ユニセフ、ランセットが共同報告書「世界の子どもの未来は？」

世界中の子どもや青少年の健康と未来が、ファーストフード、甘い飲み物、アルコール、たばこ、気候変動などの脅威にさらされています。この報告書には、健康、教育、栄養、所得格差などに関する世界180か国の指標が掲載されています。

グテーレス国連事務総長、ポリオ根絶でパキスタン訪問

グテーレス国連事務総長はパキスタンのポリオ根絶キャンペーンの一環としてラホールの幼稚園を訪問、3人の園児にポリオワクチンを接種しました。東地中海地域は野生のポリオウイルスが存在する世界で唯一の地域となっています。

フランス、WHOアカデミーへ1億米ドル拠出を約束

フランス政府は、リヨンに設立予定のWHOアカデミーに1億米ドルの拠出を約束しました。このアカデミーは指導者、教育者、研究者、医療従事者、WHO職員そして一般の人々にも高度な学習の機会を提供するものです。

今月のファクトシート改定

2月には以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。
<https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・うつ病
- ・青少年期の妊娠
- ・道路交通傷害
- ・溺死
- ・女性性器切除
- ・エボラウイルス病
- ・住血吸虫症

3月

March

WHO:安全な血液供給の措置を強化

世界の多くの地域で安全な血液と血液製剤の供給が進んでいません。全世界の献血回数のうち、42%が世界人口の16%が住む高所得国で収集されています。低所得国の4か国のうち1か国は献血した血液を検査しておらず、54%の国では献血から患者までのサプライチェーンを保証する監視システムがありません。WHOはすべての国、特に血液・血液製剤供給システムが脆弱な国に対して6つの目標を設定し、2020～2024年に実行します。

WHO、COVID-19対応で世界観光機関と共同声明

WHOと世界観光機関(UNWTO)は、旅行・観光分野での新型コロナウイルスCOVID-19対応を協働で行うことを発表しました。

国連、COVID-19に対して1500万米ドルを拠出

COVID-19を封じ込めるために、国連はWHOとユニセフに中央対応緊急基金(CERF)から1500万米ドルの助成金を拠出しました。この拠出金は主に医療システムが脆弱な国のウイルス拡散の監視、症例の調査などに使われます。

WPRO: 新型コロナウイルスの大規模市中感染に備え

る緊急ガイドライン発表

WPRO (WHO西太平洋地域事務局)は、新型コロナウイルスの大規模感染の際の対応策をまとめた緊急ガイドラインを発表しました。医療機関や医療従事者に限界があることを念頭に、大規模な市中感染が起きる兆しが見られた場合、感染経路の確認よりも地域レベルでの感染の広がりを監視することを優先すべきだと提言しています。

世界肥満デー 3月4日は世界肥満デーです

肥満率は1975年以来ほぼ3倍になり、小児および若年層では5倍に増加しました。肥満は先進国および発展途上国のすべての社会のあらゆる年齢層の人々に及んでいます。肥満は、2型糖尿病、心血管疾患、高血圧、脳卒中、各種の癌など、さまざまな非感染性疾患(NCD)の主要な危険因子です。

医療従事者のための個人用保護具不足が世界的に不足

COVID-19の発生以来、個人用保護具(personal protective equipment (PPE))の供給に深刻な混乱が起きています。WHOは、業界や政府に対して40%の増産を求めています。COVID-19に対する個人用保護具の合理的な使用に関するガイダンス

女性の健康と権利: この25

年間の進歩は？

1995年の北京宣言と行動綱領は、ジェンダー平等を世界中で推進する最も進歩的でありながら、未だ青写真のままです。国際女性デーにあたり、WHO、国連大学国際保健研究所および英国医学雑誌(BMJ)は、「北京+25」という特別シリーズを開始しました。健康、教育、環境、仕事など進歩した領域がある反面、それらの進歩は表面的なものでまだ十分ではない、という懸念も表明されています。

幼児期の発達の改善に関する新しいガイドライン発行

人生の最初の数年間は、子どもの心身の発達にとって最も重要です。脳神経回路の発達の80%は最初の3年までに生じるとされます。生まれたときから精神的な刺激と周囲の人との親密で愛情のこもった相互作用が必要です。赤ちゃんは最初にして最も大切な関係にある家族と一緒に過ごします。WHOの新しいガイドラインは、保健セクターがこのケアを提供するために家族を支援する上で重要な役割を果たすものです。

COVID-19: 安全な学校運営を支援するためのガイダンス発行

WHOは、国際赤十字連盟(IFRC)、ユニセフと共同でCOVID-19から子ども

本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



と学校を守るためのガイダンスを発表しました。これは学校を安全に保つための重要な配慮事項と実用的なチェックリストを示しています。

WHO、国連財団など COVID-19連帯対応基金を 立ち上げ

WHOは、国連財団やスイス慈善基金会と共に、各国が新型コロナウイルスCOVID-19パンデミックに対応するための基金を立ち上げました。この種の基金として初めて世界中の個人、企業、機関が一つになってグローバル対応に直接貢献できるようになっています。寄付は下記のサイトで受付けています。

WHOと国際商工会議所が COVID-19対応で共同声明

WHOは、COVID-19パンデミックと戦うために、国際商工会議所(ICC)と共

同声明を発表し、最新かつ信頼性の高いガイダンスが世界中のビジネス社会に届くよう緊密に協力することに合意しました。新型コロナウイルス感染症に対して、ビジネス社会も即座の行動をとることが必要、との認識に基づくものです。

WHO、Facebookと提携し WhatsAppでCOVID-19の情 報発信開始

WHOは3月20日、パートナーであるFacebookとWhatsAppと提携し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の正確な情報を提供するためのメッセージサービスを立ち上げたと発表しました。このサービスは使いやすく、20億人の人々に必要な情報を直接届けることができ、政府の意思決定者が国民を守るための最新の情報をリアルタイムに入手することができます。

2020世界結核デー

3月24日は世界結核デーとして、コッホが結核を引き起こす菌を発見したと公表したのを記念しています。結核は未だに世界で最も恐るべき感染症です。世界では毎日4000人以上が結核で命を失い、3万人近くが罹患しています。2000年以降、世界的な努力の結果、推定で5800万人の命が救われています。2020年の世界結核デーのテーマは、『It's time』です。

WHO、結核予防の新しいガイ ドライン発行

世界人口の1/4が結核菌に感染していると推定されます。感染者は症状がなく、伝染性でもないかもしれませんが、免疫の弱い人々は結核に進展するリスクが高くなっています。2018年には1000万人が罹患し、150万人が命を落としました。世界は2030年までに結核を根絶することを約束しています。

今月のファクトシート改定

3月には以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。

<https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・アフリカ・トリパノソーマ症(睡眠病)
- ・難聴と聴覚障害
- ・デング熱及び重症デング熱
- ・肥満と過体重
- ・リーシュマニア症
- ・土壌伝播蠕虫感染症
- ・リンパ系フィラリア症
- ・ベクター伝播疾病(生物媒介の疾病)
- ・地域医療保険制度CBHI(新設)
- ・メジナ虫病(ギニア虫症)
- ・シャーガス病(アメリカ・トリパノソーマ症)
- ・口腔保健
- ・結核
- ・住血吸虫症
- ・セルフケア(新設)

4月

April

COVID-19パンデミック：保健サービスを維持するためのガイドライン

COVID-19パンデミックは世界中の医療従事者と医療機関に大きな負担をかけています。このままでは立ち行かなくなる恐れがあるため、WHOは、重要な他の医療サービスの提供も維持しながらCOVID-19に対応するニーズのバランスをとる「運用計画ガイドライン」を更新しました。

WHOアウトブレイクコミュニケーションガイドライン

日本環境感染学会から、WHOアウトブレイクコミュニケーションガイドラインの日本語訳が発行されました。リスクコミュニケーションのベストプラクティスの5つの要点、すなわち、信頼、速やかな公表、透明性、市民、計画策定、を整理したものとなっています。

WHO、COVID-19で台湾との情報共有を表明

台湾のWHO加盟問題は、WHOの職員ではなくWHOの加盟国が取り扱う問題です。WHOは加盟各国と同じく台湾の医療専門家等や保健当局と緊密に連携しています。COVID-19に関して、WHO事務局は台湾の医療専門家や当局と協力して情報の共有と流れを確保しています。

必須医薬品の利用拡大を支援する新しいガイドを発行

WHOは必須医薬品リストを開発・更新するために各国がとるべき行動を示した新しいユーザーガイド「国レベルでの医薬品の選択」を発行しました。医薬品の選択は国民が必要な品質の保証された医薬品を手頃な価格で入手するための最初のステップです。

WHO、看護師への緊急投資を呼びかけ

WHOは報告書「世界の看護師の現状2020」を発表し、看護師に対する緊急投資を呼びかけました。看護師は全世界の医療従事者の半分以上を占め、医療システム全体に不可欠なサービスを提供していますが、世界で590万人が不足しています。看護師は世界中の健康を脅かすエビデミックやパンデミックと戦う最前線にいます。

WHOとユニセフが提携：COVID-19連帯基金を通じたパンデミック対応

WHOとユニセフは、国連財団とスイス慈善基金が運営するCOVID-19連帯対応基金を通じて、COVID-19対応で協力することに合意しました。合意の一環として1億2700万ドルがユニセフへおくられます。

FIFAが国連、WHOの#BeActiveキャンペーンに参加

COVID-19と戦うため、FIFA（国際サッカー連盟）は、国連およびWHOと#BeActiveキャンペーンに加わり、#HealthyAtHomeになることを奨励します。

WHOは健康な成人が1日に少なくとも30分、子どもは少なくとも60分の身体活動を行うことを推奨しています。

Global CitizenとWHO：医療従事者を支援する「One World : Together At Home」を放映

国際擁護団体のGlobal CitizenとWHOは、医療従事者を支援するため、「One World : Together At Home」と題したコンサート番組を4月18日に世界の主要メディアで放映します。世界中のアーティストのパフォーマンスのほか、医療従事者から家族までの実体験が予定されています。

IASC、COVID-19の子供向け絵本を発行

機関間常設委員会（IASC）は、主に6～11歳の子どもを対象として、急激に変化する現実と直面したときに生じる難しい感情から子供たち自身、家族、友

本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



達を守る方法についてファンタジーの主人公Arioが登場する絵本で説明しています。

子どもに対する暴力：パンデミックの隠れた危機

新型コロナウイルス病の世界に破壊的なインパクトにより、世界人口の1 / 3が封鎖状態にあり、学校の閉鎖により15億人以上の子どもたちが影響を受けています。子どもたちが暴力、虐待、差別、性的搾取などにさらされるという危険も高まっています。

COVID-19ワクチン開発に関する共同声明

WHOが調整する国際協力の一環として集結した科学者、医師、基金団体、製薬企業のグループ (R&D Blue print) は、新型コロナウイルスワクチン、診断法及び薬物療法の早期開発に努力を続けるとの共同声明を発表しました。

乳幼児の鉄分欠乏症を検出するガイドライン発行

妊婦と2歳未満の乳幼児の鉄欠乏症は極めて重大で、脳の発達に不可逆的な悪影響を与えます。WHOは鉄分の状態を評価するためにフェリチン濃度を採用する場合の新しいガイドラインを発行しました。

COVID-19：情報技術の活用

で国際電気通信連合と共同声明

国際電気通信連合 (ITU) とWHOは、ユニセフのサポートを得て、COVID-19と戦うために世界中の通信会社に対して、イニシアティブ「WHO-ITU BeHealthy BeMobile」への参加を求めています。インターネットに接続できない推定36億人の人びとへ情報を携帯電話に直接テキスト送信することを目的としています。

予防接種の継続維持を

予防接種を停止すると、ワクチンで予防できていた感染症が復活します。さらなる感染症の発生はCOVID-19との闘いに大きな影響を与えることから、子どもたちへの定期的な予防接種は継続を優先、あるいはスケジュールを調整するよう求めています。

WHOへのサイバー攻撃5倍に増加

COVID-19のパンデミックが始まって以来、WHOに対するサイバー攻撃は昨年同期比で5倍と急増しています。今週には、新型コロナウイルス対応で働く数千人分と共に現在使用している約450のメールアドレスとパスワードがインターネット上に流出しました。WHOはシステムの一層の強化に取り組んでいます。

グローバルコーポレーション：COVID-19に対する新技術開発への公約

グローバルコーポレーション(BMGF, CEPI, Gavi, Global Fund, UNITAID, Wellcome Trust, WHO及び民間部門など)はCOVID-19の治療薬やワクチン開発、生産を加速し、同時に公平な分配を促進するための協力態勢を構築すると発表しました。

COVID-19:グローバルリーダーの団結

WHO、仏大統領、EU委員長、ビル＆メリンダゲイツ財団が共同主催し、国連事務総長、G20メンバー等が集まってバーチャル会議を行いました。リーダーたちは力強く統一した声を上げ、経験を共有し、一人ひとりに、社会にそして世界に責任を持つことを合意しました。

サハラ以南のマラリア予防への取り組みを各国に要請

防虫処理のネット(蚊帳)キャンペーンと抗マラリア薬の利用における極度の混乱のため、サハラ以南のアフリカのマラリアによる死亡者数が2倍になる可能性があります。WHOは、この地域に予防と治療のツールを迅速に配布し、マラリア対策サービスを安全に維持するために全力を尽くすよう各国に要請しました

今月のファクトシート改定

4月には以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。

<https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・エキノコックス症
- ・狂犬病
- ・肥満と過体重